

令和2年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額	①	2,130億 円
前年度(R1)からの繰越額	②	209億4,684万円
補正予算額	③	784億5,083万円
最終予算額	(①+②+③)	3,123億9,767万円
翌年度(R3)への繰越額	④	209億2,921万円

993億9,767万円の増

- 令和2年度の実績は、当初予算額に、前年度からの繰越額209億4,684万円が加算されたほか、増額補正により784億5,083万円が増額となったことにより、当初予算額から993億9,767万円増加した。

2 一般会計決算の概要

(1) 最終予算額と決算額

	最終予算額	決算額	増減額	増減率
歳入	3,123億9,767万円	2,860億7,426万円	△263億2,341万円	△9.2%
歳出	3,123億9,767万円	2,809億9,919万円	△313億9,848万円	△11.2%

- 歳入決算額は、繰越事業に対する国・県補助金や地方債などが翌年度の収入へ繰り越されたことなどにより、最終予算額から263億2,341万円減少した。
- 歳出決算額は、入札等により事業費が当初見込を下回ったことや、事業を翌年度に繰り越したことなどにより最終予算額から313億9,848万円減少した。

(2) 決算規模

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,860億7,426万円	2,172億2,390万円	688億5,036万円	31.7%
歳出決算額	2,809億9,919万円	2,133億3,267万円	676億6,652万円	31.7%

- 歳入・歳出の決算規模は、前年度を上回り過去最大となった。
- 歳入歳出の差引額から、令和3年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から1億9,990万円増の14億2,361万円となった。

ア 歳入の主な内容

主な項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	917億3,219万円	930億7,537万円	△13億4,318万円	△1.4%
うち個人市民税	343億2,149万円	339億882万円	4億1,267万円	1.2%
うち法人市民税	73億454万円	94億7,259万円	△21億6,805万円	△22.9%
うち固定資産税	363億6,402万円	359億377万円	4億6,025万円	1.3%

主な項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	118億5,671万円	97億6,034万円	20億9,637万円	21.5%
地方交付税	27億5,258万円	76億8,363万円	△49億3,105万円	△64.2%
うち普通交付税	21億7,976万円	25億4,486万円	△3億6,510万円	△14.3%
うち特別交付税	5億7,282万円	51億3,877万円	△45億6,595万円	△88.9%
国庫支出金	1,039億6,871万円	447億1,869万円	592億5,002万円	132.5%
県支出金	150億4,360万円	134億3,447万円	16億913万円	12.0%
財産収入	2億7,734万円	5億8,422万円	△3億688万円	△52.5%
市債	190億4,520万円	137億2,010万円	53億2,510万円	38.8%
うち臨時財政対策債	5億270万円	8億7,490万円	△3億7,220万円	△42.5%
うち減収補てん債	15億9,210万円	—	15億9,210万円	皆増

《主な増減の理由》

- ・ 市税は、法人市民税の税率引き下げや企業収益の減少により法人市民税が減額となったことなどにより減少した。
- ・ 地方消費税交付金は、地方消費税の税率引き上げに伴い増加した。
- ・ 地方交付税は、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設に係る特別交付税が減額となったことなどにより減少した。
- ・ 国庫支出金は、特別定額給付金の給付に伴い、特別定額給付金給付費補助金が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 県支出金は、幼児教育・保育の無償化の通年化に伴い、保育給付費負担金が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 市債は、事業の進捗に伴うLRT整備債や小学校建設債等の発行額が増額となったことや、法人市民税等の減収に対応するため減収補てん債を発行したことなどにより増加した。

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
義務的経費	1,026億4,440万円	1,003億3,464万円	23億976万円	23.0%
うち人件費	302億2,907万円	298億8,712万円	3億4,195万円	1.1%
うち扶助費	596億6,653万円	569億7,997万円	26億8,656万円	4.7%
うち公債費	127億4,880万円	134億6,756万円	△7億1,876万円	△5.3%
投資的経費	405億5,052万円	422億3,678万円	△16億8,626万円	△4.0%
うち普通建設事業費	397億272万円	415億4,856万円	△18億4,584万円	△4.4%
その他の経費	1,378億427万円	707億6,124万円	670億4,303万円	94.7%
うち補助費等	700億9,866万円	141億1,079万円	559億8,787万円	396.8%
うち積立金	20億4,073万円	3億2,674万円	17億1,399万円	524.6%
うち貸付金	197億2,119万円	122億6,506万円	74億5,613万円	60.8%
うち繰出金	142億4,780万円	152億1,622万円	△9億6,842万円	△6.4%

《主な増減の理由》

- ・ 義務的経費は、人件費において国勢調査費等が増額するとともに、扶助費において幼児教育・保育の無償化の通年化等に伴う私立保育園費や、新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て世帯臨時特別給付金給付事業費・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費等が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 投資的経費は、ごみ処理に係る新中間処理施設費（クリーンセンター下田原）及び新最終処分場建設事業費（エコパーク下横倉）が減額となったことなどにより減少した。
- ・ その他の経費については、補助費等において特別定額給付金給付事業費が増額となったことなどにより増加した。

3 特別会計決算の概要

決算規模（13 特別会計の合計）

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	1,166億5,216万円	1,150億9,314万円	15億5,902万円	1.4%
歳出決算額	1,154億3,961万円	1,139億671万円	15億3,290万円	1.3%

《主な増減の理由》

- ・ 介護保険特別会計において、被保険者数の増加などに伴い、保険給付費が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 競輪特別会計において、国際自転車トラック競技支援競輪の開催などに伴い、車券発売収入が増になったことなどにより増加した。
- ・ 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計において、土地区画整理事業の事業量の増などにより増加した。

4 主な財政指標（普通会計）

財政指標	令和2年度	令和元年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	91.8%	94.0%	△2.2ポイント	80%台
公債費負担比率	11.3%	12.1%	△0.8ポイント	15%以内
市債現在高	1,157億6,699万円	1,088億8,571万円	68億8,128万円	1,000億円以内
積立基金現在高	351億4,006万円	385億3,969万円	△33億9,963万円	—
うち財政調整基金	135億6,544万円	145億5,714万円	△9億9,171万円	100億円程度
うち減債基金	34億1,516万円	49億1,480万円	△14億9,964万円	—
うち公共施設等整備基金	49億5,909万円	55億3,791万円	△5億7,882万円	計画的な積立
うちLRT整備基金	46億8,604万円	52億430万円	△5億1,826万円	—

- ・ 経常収支比率は、歳出において公債費等の経常経費が減少したことに加え、歳入において消費税率引上げに伴う地方消費税交付金等の一般財源が増加したことに伴い、前年度から2.2ポイント低下した。
- ・ 公債費負担比率は、市債償還金の減少により、前年度から0.8ポイント低下した。
- ・ 市債現在高は、減収補てん債の発行や未来への投資に伴い、元金償還額を上回る市債発行額となり、前年度から68億8,128万円増加した。
- ・ 積立基金現在高は、市税の減収や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むため、財政調整基金や減債基金の取り崩しを行い、前年度から33億9,963万円減少したものの、財政調整基金残高は、市税収入が最終予算額を上回ったことなどにより、取り崩し額が見込みを下回ったため目標額を確保している。

「普通会計」とは

- ・ 地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。
- ・ 本市の普通会計は、一般会計と、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの8の特別会計で構成*
- * 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）〕

「経常収支比率」とは

- ・ 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。

「公債費負担比率」とは

- ・ 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費の割合。

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項目	内容	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※2)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	4.4% 単年度[3.9%]	5.3 % 単年度[4.4%]	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	9.9%	0.0 %	350.0 %

※1 「—」は、当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の令和2年度の標準財政規模は約1,039億円である。

- ・ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または、収支均衡で赤字が生じていないため、指標については該当なしとなった。
- ・ 「③実質公債費比率（3カ年平均）」については、令和2年度の実質公債費比率（単年度）は地方債の元利償還金相当額が減少したことなどにより前年度から減少し、3カ年平均において前年度から0.9ポイント低下した。
- ・ 「④将来負担比率」については、地方債の現在高の増加や、財政調整基金などの基金残高が減少したことに伴い9.9%となった。

(2) 資金不足比率

項目	内容	会計名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

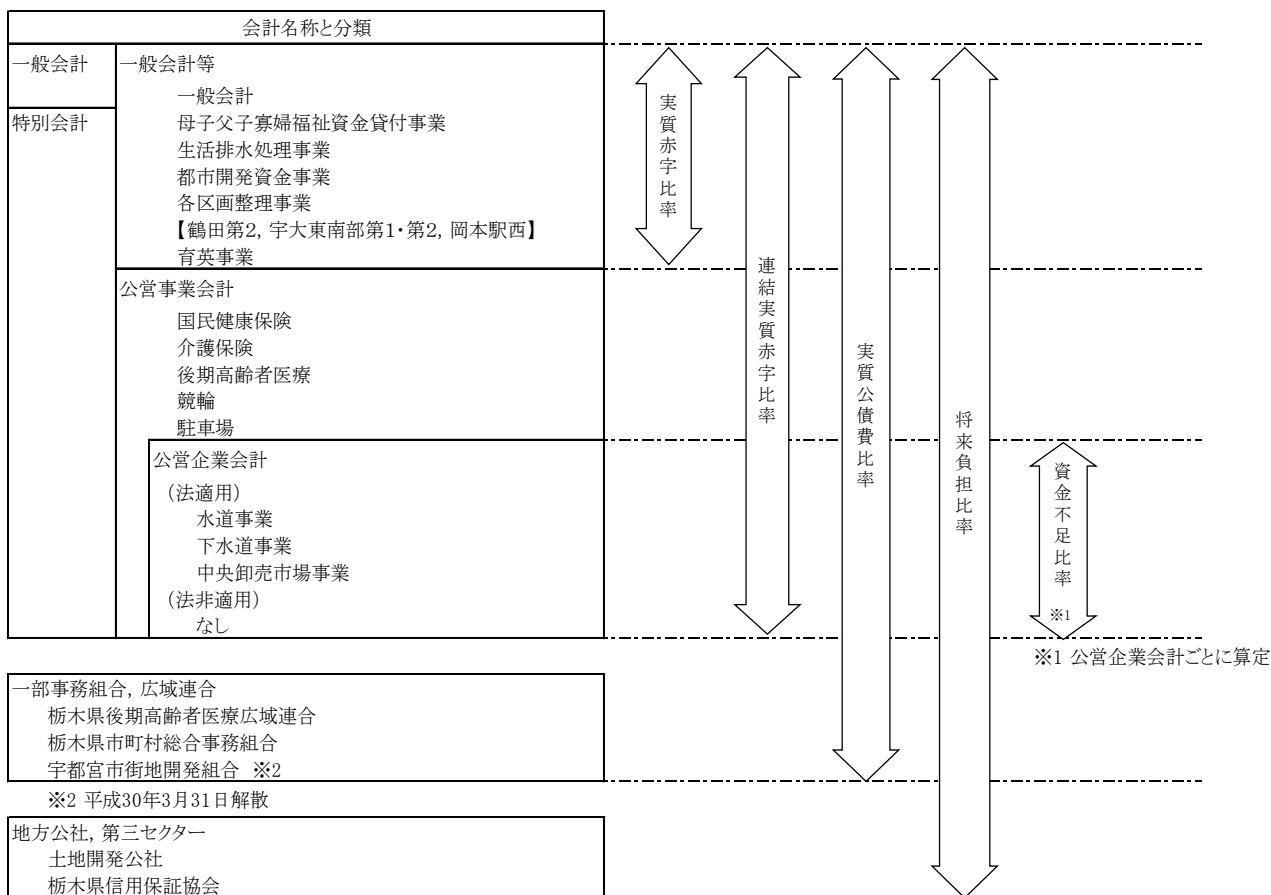
- ・ いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなった。

「健全化判断比率等」とは

- 地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。
- この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

〔各指標の対象〕

健全化判断比率等の対象について



6 総括

- 令和2年度の決算における財政指標については、経常収支比率が低下し、財政調整基金も目標とする残高を確保している。

また、市債現在高は増加したが、健全化判断比率のうち実質公債費比率や将来負担比率は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。

- 令和3年度以降の見通しについては、令和3年度を底に、その後経済の回復に伴う市税収入の増が見込まれるが、一方で、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費や、市債の償還に伴う公債費負担の増加も見込まれる。

こうした中においても、未来への投資による「人や企業に選ばれる魅力あるまちづくり」を推進するとともに、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、更なる歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制に加え、基金の涵養や市債の発行の抑制に努めながら効率的かつ計画的な活用を図り、施策・事業の着実な推進と将来世代の負担に配慮した財政運営に取り組んでいく。